

交付運用報告書

人民元建て債券ファンド

〈愛称〉 点心債

追加型投信／海外／債券

作成対象期間（2017年6月6日～2017年12月5日）

第25期（決算日 2017年9月5日） 第26期（決算日 2017年12月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、「中国本土以外で発行・流通している人民元建て債券」等を実質的な主要投資対象とし、人民元高による為替差益と債券投資による運用収益の獲得を目指すことにより、信託財産の成長を図ることを目的とします。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

第26期末（2017年12月5日）	
基準価額	9,381円
純資産総額	211百万円
第25期～第26期 （2017年6月6日～2017年12月5日）	
騰落率※	5.0%
期中分配金合計	0円

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

〈運用報告書（全体版）の閲覧方法〉

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

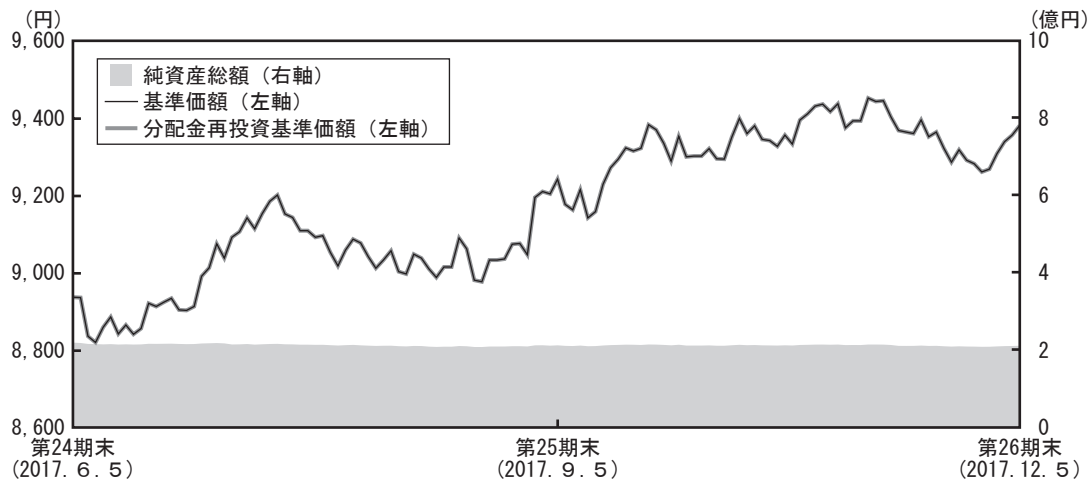
お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

運用経過

■ 基準価額の推移



第25期首：8,937円

第26期末：9,381円（期中分配金合計0円）

騰落率：5.0%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2017年6月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fundに組み入れている点心債銘柄の利金収入等がプラスに寄与したことに加え、オフショア人民元が対円で上昇したこと等から、当ファンドの基準価額は上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第25期～第26期		項目の概要
	(2017年6月6日～2017年12月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	49円	0.536%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,181円です。
（投信会社）	(17)	(0.189)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(30)	(0.325)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	49	0.537	

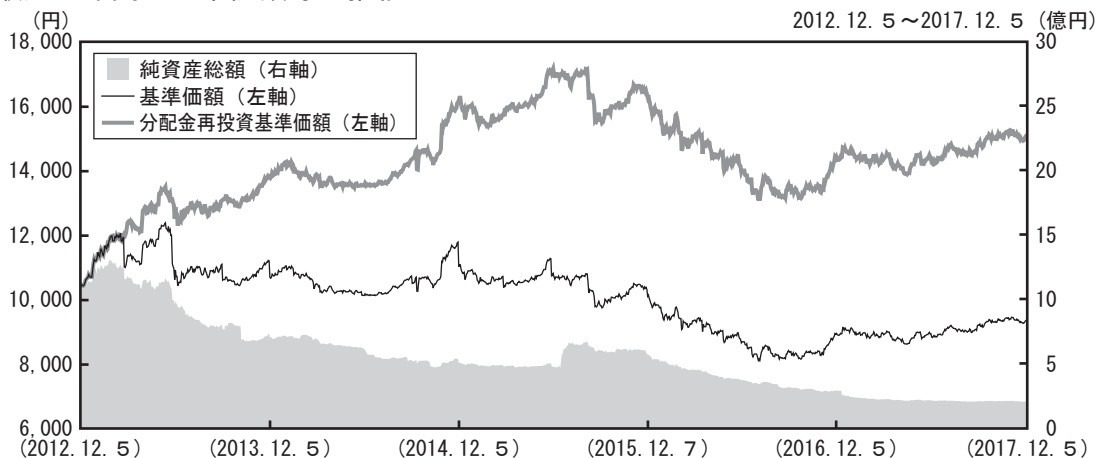
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額の推移は、2012年12月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

決算日	2012年12月5日 決算日	2013年12月5日 決算日	2014年12月5日 決算日	2015年12月7日 決算日	2016年12月5日 決算日	2017年12月5日 決算日
基準価額 (円)	10,395	10,694	11,017	10,105	8,919	9,381
期中分配金合計 (税引前) (円)	—	2,900	1,400	1,000	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	33.0	17.0	0.7	△ 11.7	5.2
純資産総額 (百万円)	1,117	706	506	570	294	211

■投資環境

当期の点心債（中国本土以外、主として香港で発行されている人民元建て債券）市場は上昇しました。

期初は、米MSCI社が同社の株式指数への中国A株（中国本土の人民元建て株式）の採用を決定し、海外から資金流入期待が高まったこと等を背景に中国株式市場が上昇する中、点心債市場も上昇しました。その後も中国の堅調な経済指標や企業業績等を受けて、点心債市場は続伸しました。9月に入り、大手格付け会社S&Pが中国のソブリン格付けを1段階引き下げたものの、点心債市場への影響は限定的となりました。期末にかけても、中国の堅調な経済指標等を背景に、点心債市場は底堅く推移しました。

為替市場は、対円で米ドルが上昇する中、オフショア人民元も対円で上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。

期を通じて、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を高位に維持しました。期末の組入比率は95.7%でした。

（UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund）

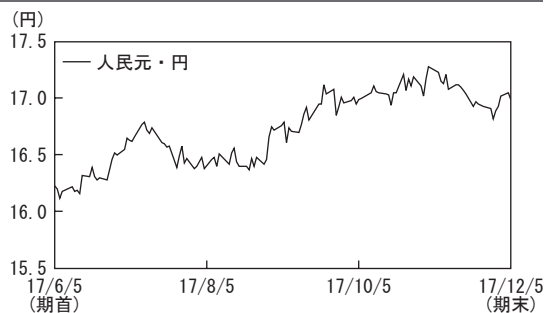
当ファンドは、クーポンが平均4%程度の好利回り銘柄を組み入れつつ、各種金融、エネルギー、銀行、公益、不動産等への投資を行い、リスク分散を考慮しながら収益の獲得を目指しました。また、デュレーションは1年未満を維持しました。

個別銘柄では、エネルギーのジンナン・クリーン・エナジー（クーポン4.3%、2017年12月23日償還）の組み入れ等を高位に維持しました。

（損保ジャパン日本債券マザーファンド）

金利戦略は当社の定量分析モデルに基づき、8月、11月は超長期をアンダーウェイトするショートデュレーション戦略、6月～7月、9月は、超長期をオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を取りました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。

為替レートの推移



(出所：投資信託協会)

(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期は分配を行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益については、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第25期	第26期
	2017年6月6日 ～2017年9月5日	2017年9月6日 ～2017年12月5日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	686	686

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

(人民元建て債券ファンド)

当ファンドは、主として「UBP OPPORTUNITIESSICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。原則として、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF -Prudence RMB Income Fund」への投資比率を可能な限り高位に保ちます。

(UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund)

点心債市場には、人民元へのエクスポージャーの確保、インカムゲインの獲得、既存のグローバル債券ポートフォリオの一層の分散の観点等から、中長期的に世界中の投資家からの資金流入が続くものと考えております。引き続き、個別銘柄のクレジットファンダメンタルズや市場全体のテクニカルな動きの綿密な分析により、短期的な市場変動を軽減するために十分に分散された残存期間が短めの投資適格債と、リスクに見合う好利回りのハイイールド銘柄の組み合わせによるポートフォリオを維持します。全体のデュレーションは引き続き短めに保つ方針です。

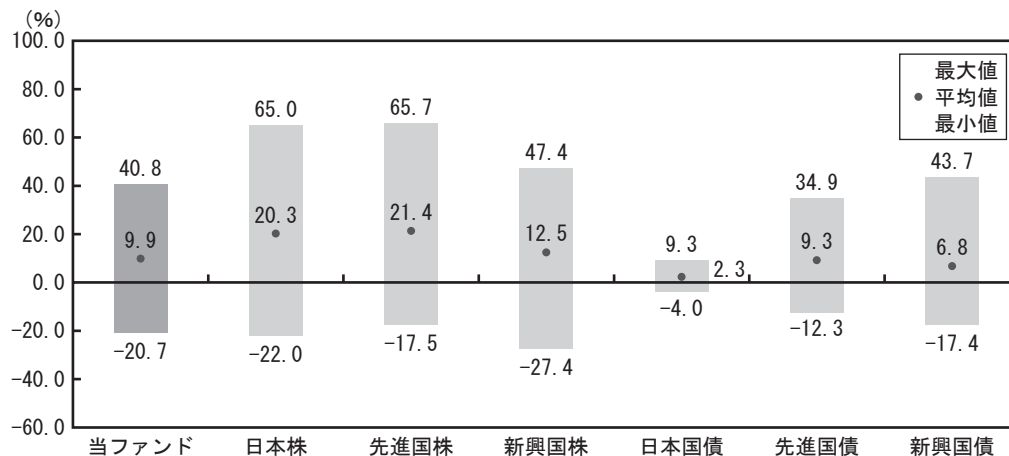
(損保ジャパン日本債券マザーファンド)

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、現在の非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

■当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年7月28日から2021年6月7日まで	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的とします。	
主要投資対象	人民元建て債券ファンド	投資信託証券
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund	中国本土以外で発行・流通している人民元建て債券等
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
運用方法	<p>①主として「中国本土以外で発行・流通している人民元建て債券」等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。</p> <p>②人民元高による為替差益と債券投資による運用収益（インカムゲイン・キャピタルゲイン等）の獲得を目指します。</p> <p>③原則、年4回決算を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



期間：2012年12月～2017年11月

* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。
※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

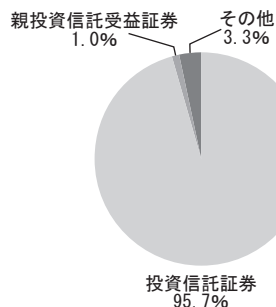
※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

○組入ファンド

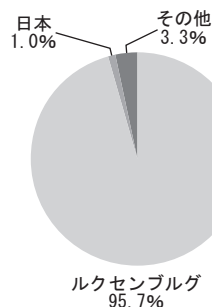
	第26期末
	2017年12月5日
UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF – Prudence RMB Income Fund JPY D	95.7%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	1.0%

(注) 比率は第26期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は第26期末における純資産総額に対する評価額の割合です。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

■純資産等

項目	第25期末	第26期末
	2017年9月5日	2017年12月5日
純資産総額	212,505,668円	211,384,751円
受益権総口数	229,941,266口	225,337,118口
1万口当たり基準価額	9,242円	9,381円

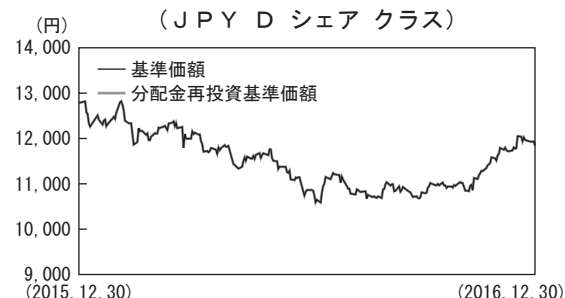
※当作成期間（第25期～第26期）中における追加設定元本額は982,840円、同解約元本額は21,216,448円です。

■組入上位ファンドの概要

※組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過および全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund>

○基準価額の推移



- ・基準価額は、人民元建て債券ファンドの基準価額算出に用いた価額（算出日の前日（海外）の価額）を表示しています。
- ・分配金再投資基準価額は、2015年12月30日の基準価額に合わせて指数化しています。

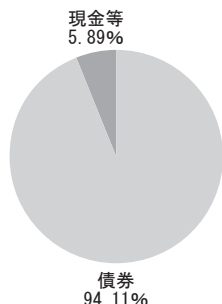
○組入上位10銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	国・地域	比率
1	KUNZHI LTD	5.88%	2017/01/15	中国	22.1%
2	LENOVO GROUP LTD	4.95%	2020/06/10	中国	14.8%
3	VALUE SUCCESS INTL LTD	4.75%	2018/11/04	香港	13.3%
4	ICBCIL FINANCE CO LTD	3.90%	2018/06/18	中国	9.2%
5	OCEAN WEALTH LTD	5.25%	2017/07/07	中国	7.4%
6	AGILE GROUP HOLDINGS LTD	6.50%	2017/02/28	中国	7.4%
7	I. T LTD	6.25%	2018/05/15	香港	6.9%
8	PROVEN HONOUR CAPITAL	4.55%	2017/09/25	中国	5.5%
9	UNICAN LTD	5.60%	2017/09/18	中国	3.7%
10	VANKE REAL ESTATE HK	4.50%	2018/12/04	中国	3.7%
組入銘柄数				10銘柄	

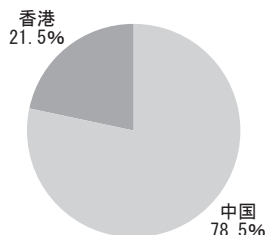
○1万口当たりの費用明細

当該期間（2016年1月1日～2016年12月31日）の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

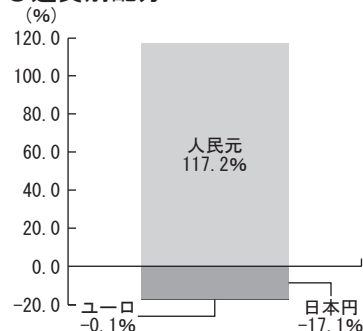
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの決算日（2016年12月31日）現在のものです。

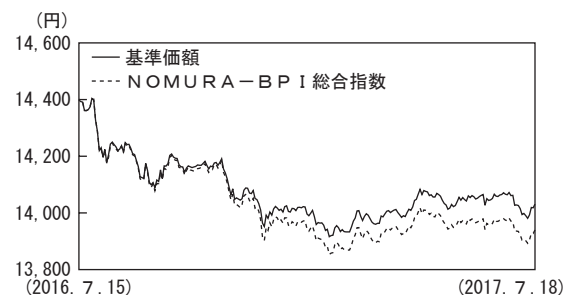
(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

(注4) 組入上位10銘柄、国別配分および通貨別配分は、UBP インベストメンツおよびブルーデンス・インベストメント・マネージメントが作成したデータを掲載しています。資産別配分は、組入ファンドの財務諸表より、委託会社が翻訳し作成したものです。

<損保ジャパン日本債券マザーファンド>

○基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

○組入上位10銘柄

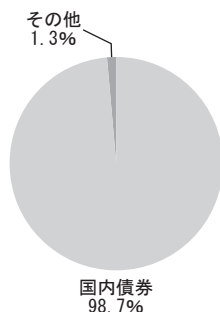
	銘柄名	債券種類	償還日	比率
1	131 5年国債	国債証券	2022/3/20	7.5%
2	345 10年国債	国債証券	2026/12/20	3.9%
3	148 20年国債	国債証券	2034/3/20	3.7%
4	152 20年国債	国債証券	2035/3/20	3.5%
5	151 20年国債	国債証券	2034/12/20	3.4%
6	35 30年国債	国債証券	2041/9/20	3.2%
7	160 20年国債	国債証券	2037/3/20	3.1%
8	342 10年国債	国債証券	2026/3/20	2.6%
9	329 10年国債	国債証券	2023/6/20	2.4%
10	51 30年国債	国債証券	2046/6/20	2.3%
組入銘柄数			86銘柄	

○1万口当たりの費用明細

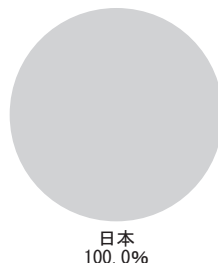
(2016年7月16日～2017年7月18日)

項目	
その他費用 (保管費用) (その他)	0円 (0) (0)
合計	0

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
 (注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
 (注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2017年7月18日）現在のものです。
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 指数に関して

○ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時 (1968年1月4日終値) の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース) は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

J.P. Morgan GB I-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。



損保ジャパン日本興亜
アセットマネジメント